

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(4)-イ	臨空・臨港型産業の集積促進	施 策	①高付加価値製品を製造する企業等の誘致
			施策の小項目名	○国内外企業等の誘致
主な取組	国際物流拠点産業集積地域制度の活用促進		対応する成果指標	臨空・臨港型産業における新規立地企業数（累計）
施策の方向	・先端技術を有する国内外の企業等を本県に誘致するため、国際物流拠点産業集積地域制度等の活用による初期投資の軽減や立地後の創・操業支援体制の強化等を推進するとともに、セミナーや視察ツアー、ワーケーションと連動した取組など、効果的なプロモーション活動を展開するほか、他産業との土地利用の調整を図りつつ、市町村と連携した計画的な産業用地の確保に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
国際物流特区制度の活用を促進するため、関係自治体等と連携したプロモーション活動を実施する。	県	国際物流特区制度の活用を促進するため、関係自治体等と連携したプロモーション活動等の実施		
		説明会・連絡会議等の実施（累計）		
		6回	6回（12回）	6回（18回）
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課 【 098-866-2770 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	国際物流拠点産業活性化促進事業				予算事業名	国際物流拠点産業活性化促進事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度		
					主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	7,982	30,578		県単等	委託	13,500
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画		
制度活用セミナー（企業向け3回、税理士向け1回）、関係自治体連絡調整会議（4回）、リーフレット作成、ラジオカーによる周知（2回）の実施。					制度活用セミナー（企業向け3回、税理士向け1回）、関係自治体連絡調整会議（4回）、金融機関、商工会などの関係機関に対する周知活動の実施。		
活動指標名	説明会・連絡会議等の実施（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	5回	6回	8回	6回（12回）	100.0%	順調	国際物流特区制度の周知活動として4回のセミナーを開催した。また、制度の効果的な展開を図るため、関係自治体との連絡調整会議を4回開催した。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
進捗状況は、目標値を達成したため、順調とした。 これまでの取組により、国際物流特区制度の活用実績（国税）は、平成29年度38件、平成30年度52件、令和元年度の59件と活用促進が図られてきた。令和2年度からは新型コロナウイルス感染症の影響もあり、活用実績（国税）の減少（令和2年度40件、令和3年度31件、令和4年度17件）が見られるものの、本制度は臨空・臨港型産業の集積促進に寄与している。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
認定に必要な申請書類について、電子申請システムを導入する等の簡略化を行い、事業者の負担軽減を図る。	特区制度の活用に必要な申請書類について、令和5年9月から電子申請システムを導入し、事業者及び事前審査機関の負担軽減を図った。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	特区制度の活用に必要な電子申請について、事業者に対する修正指示が多く見られることから、申請書の記載方法について整理する必要がある。	① 執行体制の改善	特区制度の活用に必要な知事認定や主務大臣認定の申請方法等について整理し、より事業者が理解しやすい電子申請システムとする。
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	令和7年度の税制改正に向け、国際物流拠点産業集積地域の区域や措置内容についての県や市町村の意見を集約し、国へ要望する必要がある。	② 連携の強化・改善	市町村に対する個別ヒアリングや関係機関を含む連絡調整会議を開催し、関係者間での意見調整を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(4)-イ	臨空・臨港型産業の集積促進	施 策	①高付加価値製品を製造する企業等の誘致
			施策の小項目名	○国内外企業等の誘致
主な取組	産業集積地の形成促進		対応する成果指標	臨空・臨港型産業における新規立地企業数（累計）
施策の方向	・先端技術を有する国内外の企業等を本県に誘致するため、国際物流拠点産業集積地域制度等の活用による初期投資の軽減や立地後の創・操業支援体制の強化等を推進するとともに、セミナーや視察ツアー、ワーケーションと連動した取組など、効果的なプロモーション活動を展開するほか、他産業との土地利用の調整を図りつつ、市町村と連携した計画的な産業用地の確保に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
各整備用地の特性を整理し、早期供用に繋げる手法等を検討する。	県	各整備用地の特性の整理、早期供用に繋げる手法等の検討		
		協議自治体数		
		7自治体	7自治体	7自治体
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課 【 098-866-2770 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		産業集積地形成促進事業			予算事業名		産業集積地形成促進事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 (ソフト)	委託	7,235	7,540		一括交付金 (ソフト)	委託	10,942	
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画			
市町村等による産業用地整備を促進するため、用地整備に係る啓発や、用地特性に応じた企業誘致、早期供用開始に繋がる取組を行う。					市町村等による産業用地整備を促進するため、用地整備に係る啓発や、用地特性に応じた企業誘致、早期供用開始に繋がる取組を行う。			

活動指標名	協議自治体数		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		17市町村に対して産業用地整備に関する調査を実施し、3市と産業用地の誘致コンセプトに関する意見交換を行うことができた。
	-	17自治体	17自治体	7自治体	100.0%		

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
17市町村に対して引き続き、産業用地整備に関する調査を実施し、そのうち3市と産業用地の誘致コンセプトの意見交換を行った中で、今後、産業用地として新規に共用可能な面積が約24haと判明したことから、目標を達成できた。							

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の実施状況	反映状況
○特区制度や企業誘致の必要性を市町村に対して個別に周知する。 ○都市計画、農地転用等の関係部局と横断的な連携を検討する必要がある。	○3市との意見交換において、特区制度や企業誘致の必要性を説明するとともに、市町村を対象とした事例報告会において、企業誘致に関する気運醸成を行った。 ○都市計画等の関係部局と横断的な連携を検討するため、庁内関係部署へのヒアリングを行った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	産業用地の確保、産業誘致の取組について、市町村毎に違いがあるため、産業用地整備計画の無い市町村等に対しての気運醸成が必要である。	③ 他地域等事例を参考とした改善	特区制度や企業誘致の必要性を市町村に対して個別に周知するとともに、事例報告会や先進事例視察を通して啓発する。
① 県の制度、執行体制（内部要因）	都市計画の見直しや農地転用等の手続きに時間を要するという課題があるため、市町村による新たな産業用地の確保に苦慮している。	② 連携の強化・改善	都市計画、農地転用等の関係部局と横断的に連携できるような効果的な手法について、関係部局と意見交換を行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(4)-イ	臨空・臨港型産業の集積促進	施 策	①高付加価値製品を製造する企業等の誘致
			施策の小項目名	○国内外企業等の誘致
主な取組	海外からの投資等促進		対応する成果指標	臨空・臨港型産業における新規立地企業数（累計）
施策の方向	・先端技術を有する国内外の企業等を本県に誘致するため、国際物流拠点産業集積地域制度等の活用による初期投資の軽減や立地後の創・操業支援体制の強化等を推進するとともに、セミナーや視察ツアー、ワーケーションと連動した取組など、効果的なプロモーション活動を展開するほか、他産業との土地利用の調整を図りつつ、市町村と連携した計画的な産業用地の確保に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
海外からの投資や企業誘致を促進するため、県内の投資環境や企業情報、商習慣、ビジネスに関する法規制など、海外企業が投資や立地を検討する際に必要となる情報について、ワンストップでサポートする窓口を設置する。	県	サポート窓口の運営		
		企業等サポート件数（累計）		
		70件	75件（145件）	80件（225件）
担当部課【連絡先】	商工労働部グローバルマーケット戦略課 【 098-866-2340 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	アジア・ビジネス・ネットワーク事業				予算事業名	アジア・ビジネス・ネットワーク事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度		
					主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	委託	28,454	40,080		一括交付金 (ソフト)	委託	43,689
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画		
相談窓口にコンシェルジュを配置し、日本語、英語、中国語で情報提供や相談を行った。					相談窓口にコンシェルジュを配置し、日本語、英語、中国語で情報提供や相談を行う。		
活動指標名	企業等サポート件数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	70件	78件	96件	75件（145件）	100.0%	順調	海外企業が投資や立地を検討する際に必要となる情報についてワンストップでサポートする窓口を設置し、日本語、英語、中国語で対応するコンシェルジュを配置して海外企業96社を支援した。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
関係機関や専門家等との連携を強化し、多様な問い合わせに対して効率化を図りつつきめ細かな対応を行った結果、令和5年度は支援企業96となり、目標以上の活動実績となった。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
・相談に効率よく対応するとともに、県庁関係課等との情報共有や相談後のフォローアップなどを通じて、海外からの投資や企業立地を着実に実現する体制を整える。 ・立地した海外企業と海外展開を検討している県内企業間で交流会を開催する等、進出した企業が定着するよう立地後のフォローアップを図る。 ・ウェブサイトのリニューアル等を通じて、海外に向けた投資情報の発信に努める。	・相談に効率よく対応するとともに、県庁関係課等との情報共有や相談後のフォローアップなどを通じて、海外からの投資や企業立地を着実に実現する体制を整えた。 ・立地した海外企業と海外展開を検討している県内企業間で交流会を開催する等、進出した企業が定着するよう立地後のフォローアップを図った。 ・ウェブサイトのリニューアル等を通じて、海外に向けた投資情報の発信に努めた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	・海外企業からのビジネスに関する問い合わせ等に対して多言語かつ一元的に対応できる唯一の窓口として、機能強化を図りながら継続的な設置・運営が必要である。	① 執行体制の改善	・引き続き、効率的な相談対応を行うとともに、関連支援団体や県庁関係課等との情報共有や相談後のフォローアップなどを通じて、海外からの投資や企業立地を着実に実現する体制を整える。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	・新型コロナの収束とともに復活しつつある海外からの投資相談や企業視察の問い合わせ、近年活発なスタートアップ関連の相談など、社会情勢の変化に合わせた相談対応が求められている。	② 連携の強化・改善	・立地した外国企業向けに、国内商取引の関連セミナーを開催したり、県内企業と海外企業とのビジネス連携を目的とした交流会を開催するなど、進出した企業が定着するようフォローアップの取り組みを図る。
		⑤ 情報発信等の強化・改善	・リニューアルしたWebサイトを効果的に運用し海外事務所の情報発信や海外企業向けコンテンツの充実を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(4)-イ	臨空・臨港型産業の集積促進	施 策	①高付加価値製品を製造する企業等の誘致
			施策の小項目名	○物流産業等の集積につながる環境整備
主な取組	国際物流拠点産業集積地域那覇地区の機能強化		対応する成果指標	臨空・臨港型産業における新規立地企業数（累計）
施策の方向	・ 空港・港湾周辺において、原料の調達から消費者の手元に届くまでの一連のプロセスであるサプライチェーンの拠点の形成を推進するとともに、流通加工やコールドチェーン等に対応したロジスティクスセンターやセントラルキッチンなど、高付加価値を生み出す物流産業等の集積につながる環境整備に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
国際物流拠点産業集積地域那覇地区の機能強化に向けて、民間資金等を活用した新棟の建設等を実施する。	県,事業者	民間資金等を活用した新棟建設等の実施		
		新棟建設に向けた手続きの実施		
		事業スキーム等検討	事業スキーム等検討完了	事業実施
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課 【 098-866-2770 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		国際物流拠点産業集積地域那覇地区再編整備事業			予算事業名		国際物流拠点産業集積地域那覇地区再編整備事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額		
県単等	委託		24,932		県単等	委託	25,000	
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画			
更なる臨空・臨港型産業の集積促進を図る為、那覇地区再編整備事業の必要性の再整理を行うとともに官民連携手法の導入可能性の調査等を行う。					更なる臨空・臨港型産業の集積促進を図るため、那覇地区可能性調査及び那覇地区改修地活用調査を実施し、従前の基本計画の見直しを行う。			

活動指標名		新棟建設に向けた手続きの実施		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	やや遅れ		那覇地区の再整備について、専門的な外部コンサルを活用し、那覇地区再編整備の必要性の再整理と官民連携手法の導入可能性調査を実施した。
		事業スキーム等検討	事業スキーム等検討	事業スキーム等検討完了				

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
那覇地区再編整備の必要性の再整理と官民連携手法の導入可能性調査を実施し、導入範囲の整理、事業方式・事業形態・事業期間の検討等を実施した。再整備に当たっては、県の財政的負担の課題や従前の基本計画の見直し等があり、事業スキーム等の検討が完了していないため、やや遅れとした。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和5年度の取組改善案				反映状況			
○ 那覇地区の機能強化に当たっては、沖縄県内の物流需要バランスの変化等を踏まえ、那覇地区に求められる機能を再整理する。				那覇地区の機能強化に当たって、那覇地区に求められる機能の再整理を実施し、那覇地区の活用に向けて取り組む。			

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	令和4年度以降、民間物流施設の開設が進んでおり、沖縄県内の物流需給バランスが変化している。	⑥ 変化に対応した取組の改善	那覇地区の機能強化に当たっては、沖縄県内の物流需要バランスの変化等を踏まえ、那覇地区に求められる機能を整理し、那覇地区の活用に向けて取り組む。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(4)-イ	臨空・臨港型産業の集積促進	施 策	②航空関連産業クラスターの形成
			施策の小項目名	○航空関連産業を担う人材の育成
主な取組	航空関連産業人材の育成・確保に向けた取組		対応する成果指標	航空関連産業企業数（累計）
施策の方向	・航空関連産業クラスターの起点となる航空機整備事業の拡大を促進するとともに、県内教育機関等と連携して、航空関連産業を担う人材の育成に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施 主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
航空関連産業人材の育成・確保に向け、広報活動等を実施する。	県,事業者	県内教育機関等と企業間の連携を促進する取組の実施		
		連携会議の開催、就職説明会等における情報発信（累計）		
		2回	2回（4回）	2回（6回）
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課 【 098-866-2770 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/shigoto/keizai/1009879/1009891/1009892.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)			
予算事業名			航空関連産業クラスター形成促進事業			予算事業名		航空関連産業クラスター形成促進事業	
主な財源		実施方法		R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度			
一括交付金 (ソフト)		委託		17,829	16,160	主な財源		実施方法	
						一括交付金 (ソフト)		委託	
								当初予算額	
								23,091	
令和5年度活動内容						令和6年度活動計画			
航空関連産業クラスターを形成するため、企業誘致や人材育成・確保に資する国内外でのプロモーション活動や広報活動等を行う。						航空関連産業クラスターを形成するため、企業誘致や人材育成・確保に資する国内外でのプロモーション活動や広報活動等を行う。			

活動指標名		連携会議の開催、就職説明会等における情報発信（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値		R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
人材育成・確保に資する広報活動等の実施			2回	3回	2回（4回）	100.0%	順調	広報活動として、県内の高校生、教員向けに航空関連企業見学会を1回開催するとともに、航空関連クラスター会員やこれまでの接触企業にメールマガジンを2回送付し裾野を広げる活動を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

県内の高校生、教員向けに航空関連企業見学会を1回開催するとともに、航空関連クラスター会員やこれまでの接触企業にメールマガジンを2回送付し裾野を広げる活動を実施したことから、活動目標を達成できた。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○人材確保のためのプロモーション活動等を教育機関等と連携して行う必要がある。	県内高校生向けの説明会や航空関連クラスター会員等への情報発信を行うとともに、県内小中学生向けに広報媒体を活用した航空機整備事業の認知、業界イメージの向上の取組を行った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	航空機整備士など航空関連産業を担う人材を引き続き確保する必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	人材確保のためのプロモーション活動等を教育機関等と連携して引き続き行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(4)-イ	臨空・臨港型産業の集積促進	施 策	②航空関連産業クラスターの形成
			施策の小項目名	○航空関連産業に係る企業誘致
主な取組	航空関連産業クラスターの形成促進		対応する成果指標	航空関連産業企業数（累計）
施策の方向	・航空機整備事業者が進めているICTを活用した技術分野のBP0化をはじめとする他産業との連携について、県内に集積する情報通信関連産業、物流産業並びに研究開発支援機能等との連携拡大につなげることで、航空関連産業クラスターとしての競争力強化を図り、航空機整備関連のパーツや装備品等の保管、修理を行う企業の誘致に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
航空機整備事業を起点とした航空関連産業クラスターを形成するため、国内外での企業誘致活動等の実施	県,事業者	航空機整備事業を起点とした航空関連産業クラスターを形成するため、国内外での企業誘致活動等の実施		
		航空関連企業・ビジネス誘致活動（累計）		
		10社	10社(20社)	10社(30社)
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課【 098-866-2770 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/shigoto/keizai/1009879/1009891/1009892.html

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)			
予算事業名			航空関連産業クラスター形成促進事業			予算事業名		航空関連産業クラスター形成促進事業	
主な財源		実施方法		R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度			
一括交付金 (ソフト)		委託		17,829	16,160	主な財源		実施方法	当初予算額
						一括交付金 (ソフト)		委託	23,091
令和5年度活動内容						令和6年度活動計画			
航空関連産業クラスターを形成するため、企業誘致や人材育成・確保に資する国内外でのプロモーション活動や広報活動等を行う。						航空関連産業クラスターを形成するため、企業誘致や人材育成・確保に資する国内外でのプロモーション活動や広報活動等を行う。			

活動指標名		航空関連企業・ビジネス誘致活動 (累計)		R5年度			進捗状況	活動概要
		R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値		企業誘致実施	15社	21社	10社(20社)	100.0%	順調	航空関連産業クラスターの形成に向けて、展示会出展等により企業誘致活動(BtoBマッチング)を行うとともに、オンラインセミナーを開催しプロモーション活動を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

航空関連産業クラスターの形成に向けて、展示会出展等による企業誘致活動(BtoBマッチング)で21社と接触するとともに、オンラインセミナーで海外の1団体、1社と接点を持つプロモーション活動を行ったことにより、活動目標を達成した。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○新型コロナウイルス感染症によるプロモーション事業への影響を勘案しながら、機体整備量を拡大させるために海外エアラインを含めた新たな顧客獲得に向けた支援に取り組む必要がある。 ○航空関連クラスター形成アクションプラン検証委員会の意見を踏まえ、同プランの進捗管理の方法を検討する必要がある。	○機体整備量を拡大するため、整備事業者と連携した展示会出展等によるプロモーション活動により、整備事業者において海外エアラインからの整備案件を受託できた。 ○航空関連産業クラスター形成加速会議を開催し、アクションプランの進捗を確認するとともに、改善策について意見交換を行った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	航空関連産業クラスター形成加速会議からの提言を受けて、クラスター形成を加速する取組を実施する必要がある。	① 執行体制の改善	航空関連産業クラスター形成加速会議を引き続き開催するとともに、クラスターの拠点づくりや空飛ぶクルマ等の新たな領域の誘致、人材確保に向けた体制構築に向けた検討を行う。